＝特別講演＝

食品安全委員会の現状と今後

山本 茂 貴

内閣府食品安全委員会

Present and Future of Food Safety Commission Japan

Shigeki YAMAMOTO

Food Safety Commission of Japan

はじめに

食生活が豊かになる一方、食生活を取り巻く環境は近年大きく変化し、食に対する関心が高まっています。このような情勢のなか、国際的には、コーデックス委員会が国際的食品規格等について決定しています。その際、リスクアナリシスの考え方にに基づき、国際規格を決定しています。リスクアナリシスには、リスク管理、リスク評価、リスクコミュニケーションの三つの要素があります。コーデックス委員会はリスクアナリシスの考え方を食品安全行政の枠組みに導入することを推奨しています。

こうした情勢の変化に的確に対応するため、食品安全基本法が制定され、これに基づいて新たな食品安全行政を展開していくことになり、これに伴い、食品安全委員会が平成15年7月1日に、新たに内閣府に設置されました。

食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、規制や指導等のリスク管理を行う関係行政機関から独立して、科学的知見に基づき客観的かつ中立公正にリスク評価を行う機関です。

食品安全委員会は7名の委員から構成され、その下に12の専門調査会が設置されています。

専門調査会は、企画等専門調査会に加え、添加物、農薬、微生物といった危害要因ごとに11の専門調査会が設置されています。

食品安全委員会会議風景（食品安全委員会HPより）

また、事務局は、事務局長、次長、総務課、評価第一課、評価技術企画室、評価第二課、情報・勧告広報課、リスクコミュニケーション官、評価情報分析官から構成されています。

食品安全委員会のやるべきこととして、1. 食品健康影響評価（リスク評価）、2. リスクコミュニケーション、3. 研究および調査事業、4. 国際協力、5. 食品衛生行政の監視、6. 食品安全における危機対応の六つがあります。

1. 食品健康影響評価（リスク評価）

コーデックス委員会によると、リスク評価は①危害要因特定、②危害要因判定、③ばくろ評価、④リスク判定の四つの段階を含んでいます。

食品安全委員会におけるリスク評価は、食品健康影響評価と呼ばれています。

食品健康影響評価を行うことは食品安全委員会の最も重要な役割で食品安全基本法に規定されています。食品健康影響評価とは、食品に含まれる添加物、農薬や微生物などの危害要因がヒトの健康に与える影響についてリスク評価を行うことです。具体的には、食品中の危害要因を摂取することによって、どの程度の量の危害要因を摂取すると、どのくらいの確率でどのくらい深刻に健康への影響が起きるかを科学的に評価します。ただし、農薬については、現在、一日摂取許容量の設定までを行っています。

食品安全委員会では、主として厚生労働省、農林水産省、消費者庁などのリスク管理機関からの評価要請を受けてリスク評価を実施するほか、リスク管理機関から評価を要請されなくとも評価を行う必要があると考えられる場合には、「自ら評価」と呼ばれるリスク評価も実施しています。

設立以来、食品安全委員会では、平成29年3月末で2,338件のリスク評価を実施しました。

さらに、食品安全委員会は、リスク評価の結果に基づ

リスクコミュニケーションの様子（食品安全委員会HPより）

いて行われるべき施策についてリスク管理機関に勧告を行うことができます。

2. リスクコミュニケーション

リスク評価やリスク管理を行っていく上で、透明性を確保しつつ国民の理解を進めていくためには、リスクコミュニケーションが重要です。リスクコミュニケーションとは、食品の安全性を向上させるリスク評価やリスク管理について、消費者を含む関係者との間で情報の共有や意見交換を行うことです。食品安全委員会では、国民の関心の高いリスク評価の内容などについてリスクコミュニケーションを行うとともに、リスク管理機関や地方公共団体と連携したリスクコミュニケーションにも取り組んでいます。

また、食品安全委員会（原則毎週火曜日開催）や専門調査会などの会合は、原則、公開で行われており、すべての議事録をホームページに掲載して透明性の確保に努めています。

3. 研究および調査事業

食品安全委員会はリスク評価に必要な研究や調査事業を毎年行っています。食品安全委員会そのものは研究室を持っていないのですべて公募、委託しています。

食品健康影響評価技術研究はリスク評価に必要な技術研究等を行うもので、基礎的なデータ収集やリスク評価

方法の開発など新規技術の開発などを行い、2年から3年の期間で行うものです。食品安全確保総合調査は、リスク評価に必要な情報を収集分析する調査事業で、おおむね1年で行うものです。

4. 国際協力

海外のリスク評価機関とは協力文書を締結し連携を図っています。

EFSA（欧州食品安全機関）、FSANZ（豪州・ニュージーランド食品基準機関）、ASAE（ポルトガル経済食品安全庁）ANSES（フランス食品環境労働衛生安全庁）、BfR（ドイツ連邦リスク評価研究所）FDA（米国食品医薬品庁、*締結協議中）、それ以外にも人的貢献や情報交換をしている組織としてJECFA（FAO/WHO合同食品添加物専門家会議）、JMPR（FAO/WHO合同残留農薬専門家会議）、OECD（経済協力開発機構）、Health Canada（カナダ保健省）、FSA（英国食品基準庁）FSAI（アイルランド食品安全庁）があります。

5. 食品衛生行政の監視

先にも述べましたが、施策の勧告は、リスク評価の結果に基づいて行われるだけでなく、重要なハザードが放置されている場合にも行われます。これまでに勧告が行われたことはありませんが、リスク評価書には望ましいリスク管理措置や留意すべき事項などを付記することが行われてきました。

6. 危機対応

食品安全委員会と消費者庁およびリスク管理機関は、日頃から密接に連携して食中毒の発生などの情報を収集・分析し、国民の健康被害の防止やリスクの最小化に取り組んでいます。

食品の摂取を通じて重大な健康被害が生じる恐れのある緊急事態の発生時には、政府一体となって対応するのみならず、危害要因についての科学的知見や食品安全委員会としての見解をマスメディア、インターネットを通じてタイムリーに国民へ提供します。

7. 食品安全委員会の今後

リスク評価の新たな手法として既存のデータや新たに得られたデータを活用し、コンピュータ上(*in silico*)での手法を用いてリスク評価を行っていくことも検討しています。

さらには、今後のリスク評価を支える人材の育成にも努めていきます。